ハード事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 11

1 基本項目

事務事業名	公共下水道整備事業			担当部署 課等名	上下水道課
予算事業名	なし			係名	下水道工務係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1039
事務区分	自治事務			予算科目 会計	魚津市下水道事業会計
事業期間	開始年度 昭和60年度	終了年度	当面継続	款	資本的支出
総合計画 目標名	目標３．輝くまち			項	建設改良費、予備費
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり			目	管渠建設改良費、施設建設改良費、事務費、返還金、予備費
総合計画 施策名	施策34．下水道の安定的な運営			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業34－１．下水道施設の整備			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令	下水道法（昭和33年法律第79号）第３条			集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、住民生活・生産活動に伴って生じる汚水を浄化する処理場の建設及び各家庭や事業所などと処理場を結ぶ汚水管路を整備する事業。
対象	公共下水道事業計画区域内の住民、事業所等
手段（活動指標）	汚水管渠築造工事等の設計積算・監督等の事務、魚津市浄化センターや中継ポンプ場等の更新工事に伴う事務、汚水管渠移設工事等の設計積算・監督等の事務
意図（成果指標）	計画区域内の住民・事業所等が公共下水道を使用できるようにする。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 整備人口[公共区域]	人	18,880	18,561	18,500	18,210	98.4%	18,200
活動 ② 整備面積[公共区域]	ha	602	603	603	604	100.2%	604
成果 ① 下水道整備率（整備人口／計画区域内人口）[公共区域]	%	97	98	97	98	101.0%	98
成果 ② 面積整備率（整備面積／区域面積）[公共区域]	%	86	86	86	86	100.0%	86

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	155,492,256	261,270,543	724,292,800	635,210,704	50,000,000	143.1%	413,005,000
財源内訳 ①国庫支出金	円	69,425,000	131,286,941	378,028,000	321,728,000	26,950,000	145.1%	151,800,000
財源内訳 ②県支出金	円	0			0			
財源内訳 ③地方債	円	71,500,000	110,900,000	304,700,000	246,800,000	19,800,000	122.5%	186,450,000
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	2,821,200	1,736,500	41,564,800	66,682,704	3,250,000	3740.1%	74,755,000
財源内訳 ⑤一般財源	円	11,746,056	17,347,102		0		-100.0%	
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	—	0.0%	5
人件費 ②年間所要時間	時間	1,550	1,750	1,750	1,550	—	-11.4%	1,550
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	6,361,200	7,182,000	7,182,000	6,361,200	—	-11.4%	6,361,200
総費用（A＋B）	円	161,853,456	268,452,543	731,474,800	641,571,904	50,000,000	139.0%	419,366,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

公共桝設置工事　16件（30か所）
魚津市浄化センター汚泥処理設備再構築工事委託に関する協定　１件
上記業務に伴う関係機関や地元関係者等との打合せを実施

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

公共下水道区域内の生活雑排水による水質汚濁防止や衛生的な生活環境改善のため必要な事業である。
汚水管渠については、令和元年度でおおむね完了しているが、経田地区など未整備地区もあることから、継続して整備する必要がある。
汚水処理施設については、持続的に公共用水域の水質を保全するため、継続して施設を更新していく必要がある。

ハード事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 12

1 基本項目

事務事業名	特定環境保全公共下水道整備事業			担当部署 課等名	上下水道課
予算事業名	なし			係名	下水道工務係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1039
事務区分	自治事務			予算科目 会計	魚津市下水道事業会計
事業期間	開始年度 平成4年度	終了年度	当面継続	款	資本的支出
総合計画 目標名	目標３．輝くまち			項	建設改良費、予備費
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり			目	管渠建設改良費、施設建設改良費、事務費、返還金、予備費
総合計画 施策名	施策34．下水道の安定的な運営			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業34－１．下水道施設の整備			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令	下水道法（昭和33年法律第79号）第３条			集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、各家庭や事業所などと処理場を結ぶ汚水管路を整備する事業。
対象	特定環境保全公共下水道事業計画区域内の住民、事業所等
手段（活動指標）	汚水管渠築造工事等の設計積算・監督等の事務
意図（成果指標）	計画区域内の住民・事業所等が公共下水道を使用できるようにする。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 整備人口[特環区域]	人	11,075	11,291	11,200	11,277	100.7%	11,200
活動	② 整備面積[特環区域]	ha	356	356	360	357	99.2%	360
成果	① 下水道整備率（整備人口／計画区域内人口）[特環区域]	%	97	94	95	95	100.0%	95
成果	② 面積整備率（整備面積／区域面積）[特環区域]	%	91	95	95	95	100.0%	95

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	205,339,742	69,079,709	166,885,600	145,140,865		110.1%	75,090,000
財源内訳	①国庫支出金	円	70,919,000	4,290,000	38,520,000	42,520,000		891.1%	16,000,000
財源内訳	②県支出金	円	1,311,000						
財源内訳	③地方債	円	101,500,000	46,300,000	89,200,000	71,100,000		53.6%	41,500,000
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	9,526,000	7,548,500	39,165,600	31,520,865		317.6%	17,590,000
財源内訳	⑤一般財源	円	22,083,742	10,941,209		0		-100.0%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	―	0.0%	5
人件費	②年間所要時間	時間	2,350	1,950	1,950	1,650	―	-15.4%	1,650
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	9,644,400	8,002,800	8,002,800	6,771,600	―	-15.4%	6,771,600
総費用（A＋B）		円	214,984,142	77,082,509	174,888,400	151,912,465		97.1%	81,861,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

公共桝設置工事　５件（５か所）
汚水管渠築造工事　２件
上記業務に伴う関係機関や地元関係者等との打合せを実施

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

特定環境保全公共下水道区域内の生活雑排水による水質汚濁防止や衛生的な生活環境改善のため必要な事業である。
汚水管渠については、六郎丸地区が概ね完了したところである。
効率的な経営のために、農業集落排水汚水処理場等の統合を進めていく必要がある。

ハード事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 13

1 基本項目

事務事業名	農業集落排水施設整備事業	担当部署	課等名	上下水道課
予算事業名	なし		係名	下水道工務係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1039
事務区分	自治事務	予算科目	会計	魚津市下水道事業会計
事業期間	開始年度：平成３年度　終了年度：当面継続		款	資本的支出
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	建設改良費、予備費
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり		目	管渠建設改良費、施設建設改良費、事務費、返還金、予備費
総合計画 施策名	施策34．下水道の安定的な運営	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業34－１．下水道施設の整備	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	農業集落排水事業は、農業用用排水の水質保全、農村生活環境の改善、農村地域における資源循環の促進を目的としている。事業概要は、農村集落を対象に各地区単位での汚水処理区を設定し、管路施設及び処理施設を整備するもので、処理区は9地区としている。
対象	農山村集落８地区（平沢、上野方、天神、上中島、加積片貝、石垣新、松倉、西布施）の住民
手段（活動指標）	主に汚水桝設置工事の設計積算、監督等の事務
意図（成果指標）	計画区域内の住民が農業集落排水施設を利用できるようにする。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 下水道管路整備延長（累計）	m	132,284	132,284	132,284	132,284	100.0%	132,284
活動	② 公共桝設置数（累計）	個	2,274	2,280	2,280	2,282	100.1%	2,282
成果	① 管路整備進捗率	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果	② 公共桝設置進捗率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	6,449,300	16,066,960	37,581,600	1,826,000		-88.6%	105,125,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円	1,767,438						
財源内訳	③地方債	円	4,400,000	2,100,000	26,400,000	1,500,000		-28.6%	55,900,000
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	201,200	12,342,750	11,181,600	326,000		-97.4%	49,225,000
財源内訳	⑤一般財源	円	80,662	1,624,210		0		-100.0%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	―	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	200	800	800	600	―	-25.0%	600
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	820,800	3,283,200	3,283,200	2,462,400	―	-25.0%	2,462,400
総費用（A＋B）		円	7,270,100	19,350,160	40,864,800	4,288,400		-77.8%	107,587,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

公共桝設置工事 2件
上記業務に伴う関係機関や地元関係者等との打合せを実施

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

農村集落の生活改善や農業用水の水質保全のため必要な事業である。

内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 15

1 基本項目

事務事業名	下水道管理運営事業	担当部署	課等名	上下水道課
予算事業名	なし		係名	業務係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1013
事務区分	自治事務	予算科目	会計	魚津市下水道事業会計
事業期間	開始年度：昭和60年度　終了年度：当面継続		款	（３条予算）下水道事業費用、（４条予算）企業債償還金
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	（３条予算）営業外費用、特別損失、予備費、（４条予算）企業債償還金
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり		目	（３条予算）支払利息及び企業債取扱諸費、消費税及び地方消費税、雑損失、過年度損益修正損、その他特別損失、予備費、（４条予算）企業債償還金
総合計画 施策名	施策34．下水道の安定的な運営	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業34－２．安定した下水道事業経営	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、個別集落排水処理施設の維持管理、整備が確実に行えるよう使用料、受益者負担（分担）金、起債等の収入の確保し、適切な支出を行う。
対象	公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業及び個別排水処理施設の利用者
手段（活動指標）	・使用料、受益者負担（分担）金の賦課徴収。 ・起債の借り入れ、償還の実施。　・経理事務　・窓口対応業務
意図（成果指標）	下水道事業が持続的、安定的及び健全に経営されることにより、下水道を利用することができる。

3 指標

活動/成果	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 年度末の使用料並びに受益者分担金及び負担金（過年度分）の未収額	円	8,388,980	9,109,190	7,000,000	8,383,360	119.8%	8,000,000
活動	② 年度末の起債残高	千円	13,911,910	13,792,877	13,000,000	12,915,821	99.4%	12,700,000
成果	① 経費回収率	%	105.41	105.65	100.00	102.00	102.0%	100.00
成果	② 有形固定資産減価償却率	%	16.53	19.00	17.00	22.00	129.4%	19.00

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	1,369,109,116	1,365,999,263	1,464,335,000	1,396,573,814		2.2%	1,378,063,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円			598,200,000	578,200,000			500,100,000
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	1,369,109,116	1,365,999,263	866,135,000	818,373,814		-40.1%	877,963,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	－	0.0%	7
人件費	②年間所要時間	時間	3,900	3,900	3,900	3,900	－	0.0%	3,900
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	16,005,600	16,005,600	16,005,600	16,005,600	－	0.0%	16,005,600
総費用（A＋B）		円	1,385,114,716	1,382,004,863	1,480,340,600	1,412,579,414		2.2%	1,394,068,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・使用料、受益者負担（分担）金の賦課徴収。
・起債の借り入れ、償還の実施。
・経理事務
・窓口対応業務
・指定工事店の指定（新規、更新、変更）
・下水道への接続推進
・浄化槽普及促進、浄化槽設置整備助成
・魚津市下水道事業経営戦略（R７年度～R16年度）を策定

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

・下水道使用料は、4年毎に見直しを行うこととしているが、経費回収率が100%を下回る場合、見直す必要があると考えられるので、他の指標の状況も踏まえ、注視していく。
・地域下水道（中央通り沿線）については、公共下水道への接続について、引き続き促すとともに、インセンティブの付与等についても、費用対効果を含めて検討する。

施設管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 16

1 基本項目

事務事業名	下水道維持管理事業	担当部署	課等名	上下水道課	
予算事業名	なし		係名	業務係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1013	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	魚津市下水道事業会計	
事業期間	開始年度：昭和60年度　終了年度：当面継続		款	（３条予算）下水道事業費用	
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	（３条予算）営業費用	
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり		目	（３条予算）管渠費、施設費	
総合計画 施策名	施策34．下水道の安定的な運営	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業34－２．安定した下水道事業経営	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、個別集落排水処理施設を維持・管理する。
対象	管渠、下水道施設
手段（活動指標）	・浄化センターの運転状況の確認。・浄化センターで発生する汚泥の搬出。 ・傷んだ管渠、施設の修繕。
意図（成果指標）	・汚水が浄化施設で適切に浄化される。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 処理施設の修繕件数	件	27	24	20	20	100.0%	20
活動	② 浄化センターで発生（処理）する汚泥量	t	2,515	2,859	2,500	2,814	112.6%	2,500
成果	① 浄化センターからの放流水の水質基準の異常件数	件	0	0	0	0		0
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	332,581,146	337,422,688	350,820,884	345,094,069		2.3%	369,522,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	332,581,146	337,422,688	350,820,884	343,480,743		1.8%	369,522,000
財源内訳	⑤一般財源	円				1,613,326			
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	－	0.0%	8
人件費	②年間所要時間	時間	3,230	2,830	2,830	2,830	－	0.0%	2,830
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	13,255,920	11,614,320	11,614,320	11,614,320	－	0.0%	11,614,320
総費用（A＋B）		円	345,837,066	349,037,008	362,435,204	356,708,389		2.2%	381,136,320

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・管渠の維持修繕（契約・経理事務は除く。）
・施設の維持修繕（契約・経理事務は除く。）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

本来は、維持管理に係るコストを削減していく必要があるが、新たに整備したり、開発行為等により移管される施設があることから、拡大する可能性があるが、現状の維持を目指すもの。